

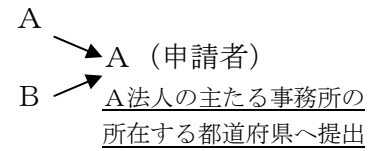
2. 手続方法

- ① 設立認可申請、解散認可申請（目的たる業務の成功の不能、社員総会の決議による解散の場合）、合併認可申請〔提出部数：厚生労働省分2部（原本1部、副本1部）〕

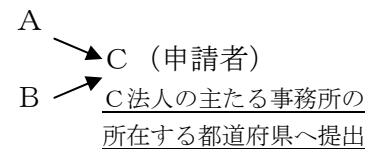


(注意事項)

- ・吸収合併の場合の申請



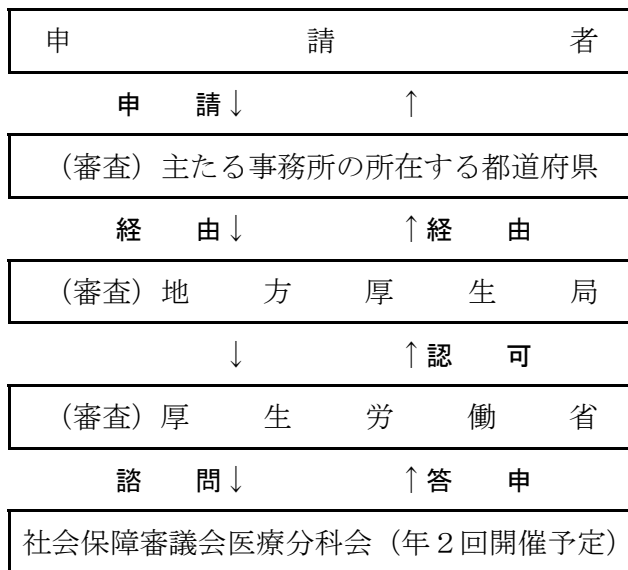
- ・新設合併の場合の申請



- ② 医師、歯科医師以外の者を理事長とする認可申請

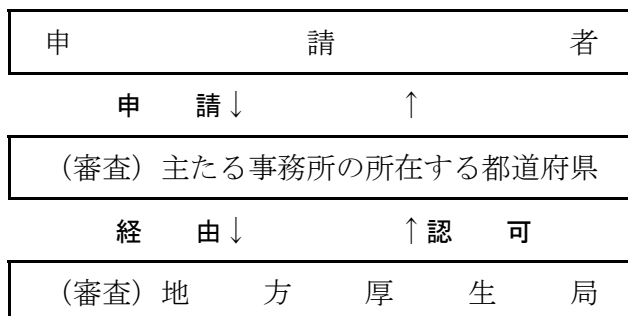
ア. 社会保障審議会医療分科会に意見を聴取する場合

〔提出部数：厚生労働省分2部（原本1部、副本1部）、地方厚生局分1部（控え）〕



- イ. 社会保障審議会医療分科会に意見を聴取しない場合

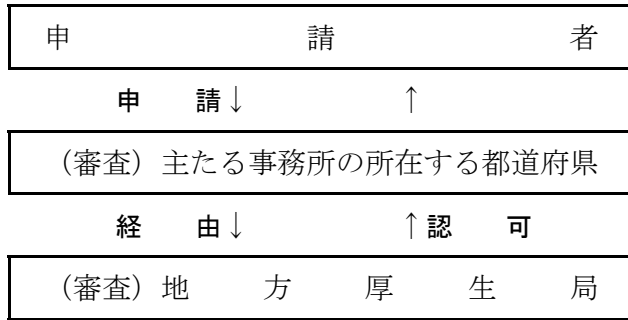
〔提出部数：地方厚生局分2部（原本1部、副本1部）〕



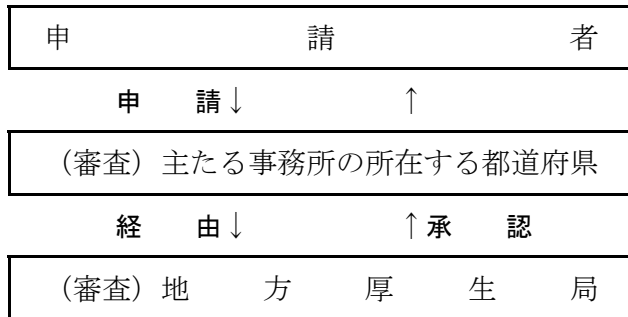
(注意事項)

- ・社会保障審議会医療分科会に意見を聴取しない場合とは、平成17年5月23日社会保障審議会医療分科会了解事項の1の①～④に該当する場合であること。

- ③管理者の一部を理事に加えないこととする認可申請、定款又は寄附行為変更認可申請、残余財産処分認可申請 [提出部数：地方厚生局分2部 (原本1部、副本1部)]



- ④仮理事選任申請、特別代理人選任申請 [提出部数：地方厚生局分2部 (原本1部、副本1部)]



- ⑤定款又は寄附行為の変更、決算、登記完了等の届出 [提出部数：地方厚生局分1部 (原本)]
 ※但し、決算の届出の内、閲覧に供するものは地方厚生局分2部 (原本1部、副本1部)



(注意事項)

- ・法第68条の2第2項に規定する経由事務に含まれないが、届出をする医療法人にあっては、主たる事務所の所在する都道府県に届出書類を提出すること。

(注 意)

都道府県によって控えの部数が異なることがあるため、申請者は書類の提出部数について提出先の都道府県担当部局に事前に確認すること。

(書類の提出時期)

- (1) 申請に関する書類

随時受付、ただし上記①及び②(社会保障審議会医療分科会に意見を聴取する場合に限る)については、社会保障審議会医療分科会に意見を聴取する必要があり、4月末までに申請した場合は7月頃の認可、10月末までに申請した場合は翌年1月頃の認可となる。

- (2) 届出に関する書類

決算については毎会計年度終了後3月以内、その他は遅滞なく届け出ること。